

論文審査及び最終試験結果報告書

課 程 博 士	地域社会研究科 地域社会専攻 地域文化研究講座		
学 籍 番 号	15GR109	氏 名	中村智行
審 査 委 員	主 査	小岩直人	印
	副 査	大高明史	印
	副 査	小瑶史朗	印
(論文題目) <div style="text-align: center;">青森県の市町村における防災体制の定量的評価に関する研究</div>			
(論文審査の要旨) <p>地球温暖化の進行や東北地方太平洋沖地震後の日本列島の地学的な不安定化により、今後の災害の多発化が懸念されている。このような状況にもかかわらず地方自治体においては、ほぼ確実に訪れる著しい人口減少により、防災に関わる財源、人的資源も減少することが予想されており、これらの資源を効果的・効率的に活用することが大きな課題となっている。このような問題意識のもと、本研究は、青森県の全市町村を対象に、防災担当部署へのアンケート・聞き取り、地理情報システム（GIS）を援用した各種災害の災害曝露人口の算出などにより、青森県の市町村の防災体制の評価を試みたものである。その結果、青森県の市町村の職員数は、被災履歴や警戒態勢回数とは相関が認められず、市町村の災害曝露人口割合と有意な相関があることを見い出した。さらに、この結果をもとに2050年の推定人口を用いて検討を行い、人口が大きく減少しても災害曝露人口割合は変化がないこと、災害曝露人口割合を考慮した現状の防災体制を維持するためには、自治体職員が減るにもかかわらず、防災担当職員を現在よりも増やさなければならない市町村がでてくることを示し、今後、防災専門職員を配置するなどの対策の必要性を指摘することに成功した。</p> <p>本研究の成果は、三方を海に囲まれ、日本海側、太平洋側における地震（それに伴う津波）、活断層による内陸直下型地震の被害、活火山による噴火等の多様な自然災害が想定される青森県において、限られた条件の中で効果的、かつ適切な防災体制に関する提言をする上で貴重な基礎的な資料となるものである。本研究は、住民と直接関わる行政の防災担当者として、他の市町村との綿密な関係を築き、防災に関する諸課題や地域性を十分に把握してきた経験に基づき、多くの分野の学術的な視点を取り入れながら導き出されたものである。</p> <p>以上の理由から、本論文は弘前大学大学院地域社会研究科の学位論文として十分に値するものであると判断される。</p>			
(最終試験結果の要旨) 最終試験実施日：令和 3年 2月 8日 <p>最終試験においては、青森県の防災の地域性と全国的位置づけ、防災担当部署の専任と兼任の違いによって生じる被災時の影響、公開審査会において議論となった「危険な地域に住まないために」に関する質疑応答が行われた。これらの質疑においても、中村氏は全国、青森県、および弘前の現状、東日本大震災での事例、法的な整備等を適宜説明しながら的確に応答しており、提出された論文が学位論文として問題ないことを主査・副査で確認した。また、今回の研究の公表に際して、学術雑誌への投稿等において多くの分野の研究者との議論を行うことにより、今後の防災業務への活用に関する成果を得ており、今後、共助に関する分野においてもGISを援用した分析等を駆使した研究への意欲も確認することができた。</p>			